

法人名 (公財)山梨県体育協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	後藤 斎		所管部(局)課	教育庁スポーツ健康課		
所在地	甲府市小瀬町840番地		電話番号	055-243-3111		
ホームページURL	http://www.sports.pref.yamanashi.jp/taikyo/		E-mailアドレス	kose@sports.pref.yamanashi.jp		
資本金(基本財産)	230,775	千円	設立年月日	昭和4年3月29日		
主出資者等	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	山梨県		200,050	千円	86.7 %
	2	甲府商工会議所		1,300	千円	0.6 %
	3	富士急行(株)		1,000	千円	0.4 %
	4	富士観光開発(株)		1,000	千円	0.4 %
	5	旧体協基本財産		700	千円	0.3 %
	6	石沢羊一		150	千円	0.1 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)			千円	0.0 %
その他	積立金等		26,575	千円	11.5 %	
			230,775	千円	100.0 %	
設立の経緯等	<p>本協会は、昭和4年3月29日に創立され、県内における各種体育、スポーツ団体を統括し、山梨県におけるスポーツを振興し、県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うことを目的として活動している。平成17年4月1日には、財団法人山梨県県民スポーツ事業団と統合し、人員や組織を再編し、それまで個別に行っていた事業を、両法人の持つ人的資源やノウハウを融合させ、総合的一体的に推進する新たな組織として、安定的、効率的な事業展開を行っている。平成24年4月1日から公益財団法人としての認定を受け、その責任を果たすべく、公益事業推進に全力を注いでいるところである。</p>					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H25年度	H26年度	H27年度
事業1 公益目的事業 スポーツ振興事業	県体育祭り、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、スポーツ教室の開催等	119,387	116,661	118,282
事業2 公益目的事業 施設管理事業	都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託	846,843	854,714	813,400
事業3 収益目的事業 サービス事業	レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供	32,221	26,659	22,843

【組織】

	年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度								
		職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	そ の 他	
4月1日現在の人員																				
役員等	理事(常勤)	1				1				1				1					1	
	理事(非常勤)	31			1	1	29	31			2		29	32			1	1	30	
	監事(常勤)	0						0						0						
	監事(非常勤)	2				1	1	2					2	2					2	
	評議員	82			3		79	82					82	84						84
計	116	0	0	4	3	109	116	0	0	2	1	113	119	0	0	1	2	116		
職員	管理職	8	8				9	8	1			9	8	1						
	一般職員	29	29				28	28				29	29							
	臨時職員	34				34	30				30	29							29	
	非常勤職員	7				7	10				10	8							8	
計	78	37	0	0	0	41	77	36	1	0	0	40	75	37	1	0	0	37		
プロパー職員の年齢構成 (H29. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢			平均年収						
	男性		3	5	8	11		27	役員			-	(千円)							
	女性			2	5	3		10	常勤			-	-							
	合計	0	3	7	13	14	0	37	職員			45.4	(千円)							

※常勤役員は1名であるため個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
正味財産の状況	基本財産等運用益	2,411	2,420	2,171	△ 249
	受取会費・受取寄付金	11,801	10,325	14,965	4,640
	受託事業収益	667,684	664,207	650,247	△ 13,960
	自主事業収益	252,634	258,747	236,815	△ 21,932
	受取補助金等	190,693	179,806	189,316	9,510
	その他の収益	17,197	17,418	14,179	△ 3,239
	経常収入 計	1,142,420	1,132,923	1,107,693	△ 25,230
	事業費	1,096,215	1,101,294	1,080,984	△ 20,310
	うち人件費	253,095	257,764	268,827	11,063
	管理費	14,378	21,158	21,630	472
	うち人件費	10,003	17,061	17,361	300
	経常支出 計	1,110,593	1,122,452	1,102,614	△ 19,838
	当期経常増減額	31,827	10,471	5,079	△ 5,392
	経常外収入	3,972	0	508	508
	経常外支出	0	3,302	7,394	4,092
	当期経常外増減額	3,972	△ 3,302	△ 6,886	△ 3,584
当期一般正味財産増減額	35,799	7,169	△ 1,807	△ 8,976	
当期指定正味財産増減額	△ 2,567	△ 16,761	△ 15,708	1,053	
正味財産期末残高	1,098,896	1,089,304	1,071,789	△ 17,515	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財務状況	流動資産	501,987	400,803	423,180	22,377
	固定資産	977,814	1,049,576	1,022,813	△ 26,763
	資産 計	1,479,801	1,450,379	1,445,993	△ 4,386
	流動負債	172,969	167,170	169,639	2,469
	うち短期借入金				0
	固定負債	207,936	193,905	204,565	10,660
	うち長期借入金				0
	負債 計	380,905	361,075	374,204	13,129
	正味財産	1,098,896	1,089,304	1,071,789	△ 17,515
	うち基本財産への充当額	230,550	230,803	230,775	△ 28
うち特定資産への充当額	400,342	398,739	365,481	△ 33,258	

(単位:千円)

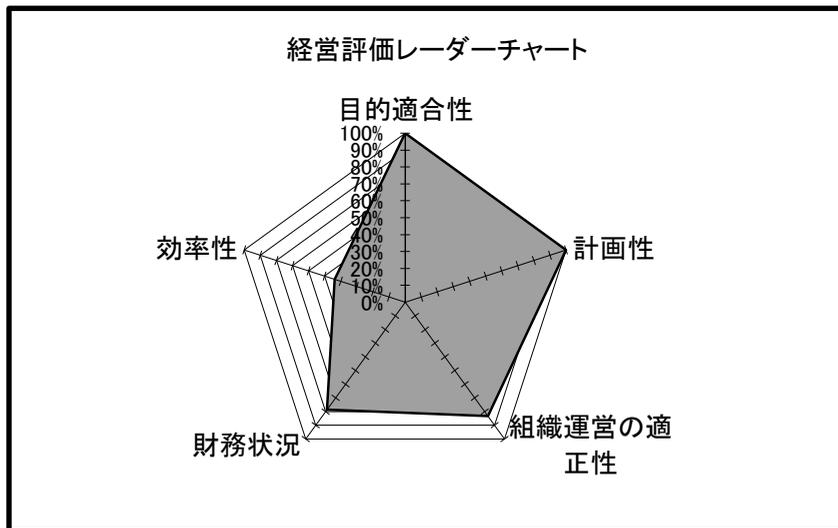
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金	77,341	79,356	85,075	5,719
	人件費以外の補助金	3,680	3,808	3,721	△ 87
	運営費補助金	81,021	83,164	88,796	5,632
	事業費補助金	92,445	77,781	81,728	3,947
	補助金 計	173,466	160,945	170,524	9,579
	人件費委託金	172,732	174,931	180,557	5,626
	人件費以外の委託金	474,982	472,864	457,124	△ 15,740
	委託金 計	647,714	647,795	637,681	△ 10,114
	県支出金 計	821,180	808,740	808,205	△ 535
県の財政的関与の割合(%)	71.9	71.4	73.0	2	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	(公財)山梨県体育協会運営費補助金(人件費、事務局運営費) 78,765,078 境川自転車競技場運営費補助金(人件費、管理費) 10,031,067
補助金 (事業費)	スポーツ振興事業費補助金 (競技力向上事業、スポーツ少年団育成事業等への補助金) 81,728,385
委託金	指定管理者委託料(都市公園、スポーツ施設) 639,715,000 広域スポーツセンター委託事業費 1,020,676
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	12	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	10	83.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	44	78.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	7	43.8%
合計		20	108	85	78.7%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人の設立目的に沿った事業を展開しており、県の行政施策の効率的な遂行に寄与している。また、モニター制度や利用者アンケートの実施により顧客満足度調査を実施し、事業の改善を図っている。
計画性	長期的ビジョンを持って事業運営に取り組んでいる。今後も、計画の見直しを適宜行っていくほか、経営会議を開催し計画と実績の分析を行い、必要に応じ改善策を検討、実施していく。その他月2回の幹部会議を開催し、事業の見直しを行っている。
組織運営の適正性	指定管理者として職員一人ひとりが経営への参画意識をもち、利用者へのサービス意識の向上に努めた。また、サービス提供や新規事業等について、職員による検討会を開催し積極的に事業提案が出来る体制を整え、有効性が高いものについては事業化している。総合的人材育成システムに基づき、職員の資質向上等に取り組んだ。今後は、このシステムを活用してさらなる人材育成を行うとともに、組織運営の適正化に努めていく。
財務状況	職員が経費節減とサービスの向上・利用促進に努めるとともに、効率的な事業運営を行ってきた結果、今年度においても経常損益は黒字を確保することができ、収支相償の基準も2年続けて満たすことができた。また、指定管理業務で得た収益は、施設修繕や備品購入などを通じ利用者に還元しているが、喫緊の修繕等が多かったことなどから一般正味財産増減額は赤字となり、評点に影響した。
効率性	指定管理者制度への移行から、職員の給与カットを継続して実施する等により人件費の抑制を行っているが、小瀬スポーツ公園、富士北麓公園において、改修工事等に伴う長期休業施設があり、施設使用料収入、施設利用者数が例年に比べて減少したことが評点に影響した。なお、外部委託については、複数年契約を行い費用の削減に努めている。
総合的評価	法人の設立目的に添った事業を展開すると共に、継続的な人件費の抑制、経営計画の実施及び実施結果の分析を行うことで組織、経営の健全化を図っている。指定管理業務で得た収益で、施設修繕や備品購入等を行い、利用者に還元するなど、公益法人としての責務を果たしている。



対応策	経営計画(平成27年度から平成30年度まで)に基づき、財務運営の安定及び健全化を図るとともに、スポーツ推進計画に基づき、事業を展開していく。さらに、指定管理者として職員一人ひとりにコスト意識を徹底させ経費節減に努めるとともに、サービス意識の更なる向上を図っていく。また、組織の安定的な運営を図るため、計画的な職員採用を行い、総合的人材育成システムを活用し、人材の育成、職員倫理及び資質向上等に引き続き取り組んでいく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本県におけるスポーツ振興と、県民の体力の向上を図るとともに、スポーツ精神を養うという設立目的に沿った各種事業を実施し、公益目的を果たしている。
計画性	平成27年度に、4か年の経営計画を新たに策定した。単年度ごとの事業計画及び平成27年度から平成30年度の経営計画を踏まえた法人の経営がなされている。引き続き、目標の達成状況の確認や分析、事業計画への反映などを積極的に行っていく必要がある。
組織運営の適正性	平成27年度に県監査委員から不適切な事務処理が指摘され、再発防止に向けた対応策を策定したところである。再発防止に向け、職員倫理の向上、内部チェック体制の整備など、組織全体で共有し、取り組んでいく必要がある。 また職員の定年退職の増加に備え、ノウハウやスキルの継承に考慮しながら、要員計画を適切に行う必要がある。
財務状況	平成26年度と比較すると経常利益は減少したが、平成27年度も黒字を確保している。今後も、収益事業の利益還元等とのバランスを取りながら、より効率的に事業を展開していく必要がある。
効率性	職員への給与カットの継続など、人件費の節減に取り組んでいる。また、外部委託の複数年契約による経費の節減も実施しており、効率的な組織運営に努めている。幹部会議や経営会議を定期的に実施し、引き続き経費節減や事業の効率化を推進していく必要がある。
総合的評価	経営については、黒字を確保しており、経営状況は健全である。経費の節減による効率的な経営に努めるとともに、平成27年度からの経営計画や長期事業計画により、計画的に事業展開を進める必要がある。また、総合的人材育成システムに基づき、不適切な事務処理の再発防止に向け、組織全体で職員倫理の更なる向上や人材育成を図っていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・平成27年度は、改修工事のため長期休業した施設があり、利用料収入や利用者数が減少したことから効率性の評価が下がっている。また事務監査において、前回の指導内容を再度指摘されるなどしており、組織運営の適正性の評価も下がったことからB評価となった。</p> <p>・主な財源が指定管理料収入であり安定した経営が維持されているが、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことなどを契機として、関係機関との連携や自主事業の充実によるさらなるスポーツ振興等を図っていく必要がある。</p> <p>・経営計画に基づき、効率的・安定的な経営を維持するよう引き続き努めるとともに、不適切とされた事務処理の再発防止に向け、職員倫理や職員の資質向上についても取り組んでいく必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・今後とも職員一人ひとりが経営への参画意識を持ち、利用料収入や利用者数の目標値達成に向け取り組んでいく。また、事務監査において、前回の指導内容を再度指摘されるなどしたことから、財務審査のチェック表を導入するなど、内部チェック体制の強化に取り組んでいく。</p> <p>・経費節減とサービスの向上に努め、安定した経営を維持していくとともに、スポーツ推進計画に基づき計画的に事業を推進し、本県のスポーツ振興に取り組んでいく。</p> <p>・経営計画に基づき、法人の効率的な運営に努めるとともに、定年による職員の大量退職に対応するため、採用の前倒しによるノウハウの継承などの早期の人材育成等、機動的な対応により、組織の安定的な運営に努めていく。また、不適切とされた事務処理の再発防止に向け、総合的人材育成システムに基づき、職員の資質向上やコンプライアンスの徹底を図っていく。</p>
--